

令和5年度事務事業一覧表

課名:

都市計画課

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	都市計画決定事業		
1	都市計画審議会事業	都市計画審議会開催・運営に関すること	②
2	都市計画線引き見直し事業	都市計画線引き見直しに関すること	①
3	県都市計画実務担当者連絡協議	幹事町として会議の運営を行う	⑤
	まちづくり推進事業		
4	大磯町まちづくり条例事業	大磯町まちづくり条例の運用を行う	②
5	まちづくり審議会事業	まちづくり審議会の開催・運営に関すること	②
6	住居表示事業	住居表示関連業務全般	①
7	空き家、住環境施策事業	空き家、住環境に関する相談等の対応、空家等対策協議会の開催・運営に関すること	-
8	自転車ネットワーク計画事業	自転車ネットワーク計画の運用を行う	⑥
	開発建築事業		
9	都市計画法第32条同意協議事業	開発行為に対するまちづくり条例に基づく指導調整	-
10	都市計画法第43条申請経由事業	都市計画法に基づく申請の経由事務	①
11	建築確認申請経由事業	建築確認申請の経由事務	①
12	建築協定事業	建築協定に関する事務	-
13	開発事業紛争調停委員会事業	開発紛争調停委員会に関する事務	①
	景観づくり事業		
14	景観施策企画・調整・運用事業	景観施策の企画及び総合調整に関すること	⑥
15	景観重要建造物事業	景観重要建造物の指定に関すること	-
16	景観応援団事業	景観応援団の開催、事務	-
17	屋外広告物事業	神奈川県屋外広告物条例の運用	-
18	歴史的建築物の保存及び活用に関する条例事務	歴史的建築物の保存及び活用に関する条例の運用	-
	耐震改修促進事業		
19	耐震改修補助事業	住宅の耐震診断及び耐震補強工事等の補助に関する事務、ブロック塀の撤去費の補助に関する業務	-
20	建築物震後対策事業	県建築物震後対策会議等の出席	⑥
	都市交通推進事業		
21	都市交通事業	廃止路線のバス運行補助を行う。また、西小磯の一部地区に乗合タクシーの運行委託を行う。	-
22	地域公共交通会議事業	大磯町地域公共交通会議の開催・運営に関すること	②
23	地域公共交通計画策定事業	地域公共交通計画策定	⑥
	歴史的建造物等維持管理事業		
24	歴史的建造物等整備事業	歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる建造物の保全及び活用を図る	-
	大磯駅前用地維持管理事業		
25	大磯駅前用地維持管理事業	旧駐輪場跡地及びその他用地について、広く一般に開放するため、維持管理を行う	⑤
	大磯駅前広場整備事業		
26	大磯駅前広場整備事業	大磯駅前広場整備計画概略図の作成	②
	公園運営事務事業		
27	都市公園運営事業	公園運営における各種事務処理、会合出席	②

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
28	公園緑地維持管理事業	既設公園緑地の清掃・除草・清掃ゴミの収集運搬、樹木の剪定、遊具の点検等、公園緑地里親制度事務	－
	運動公園維持管理事業		
29	運動公園維持管理事業	指定管理者制度に基づき大磯運動公園の管理を行う	－
	明治記念大磯邸園維持管理事業		
30	明治記念大磯邸園維持管理事業	明治記念大磯邸園の開園した区域の除草や剪定などの維持管理を行う。	⑤
	花とみどり推進事業		
31	花とみどり推進事業	地域の緑を守り育てる活動を推進し、市街地における緑地を保全する。	－
	みどり基金積立事業		
32	みどり基金積立事業	町に残された自然環境や歴史的環境を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、必要な経費を積み立てる	－
	森林病害虫等対策自主事業		
33	森林病害虫等対策自主事業	カシノナガキイムシ虫の防除として、樹幹注入及び松の伐倒	－
34	松くい虫被害対策自主事業	松くい虫の防除として、樹幹注入及び松の伐倒、また。抵抗黒松の苗木配布	－
	明治記念大磯邸園整備事業		
35	明治記念大磯邸園整備事業	明治記念大磯邸園の開園に向けた園内の整備工事を行う。	－
	公園施設更新事業		
36	公園施設更新事業	町内公園の遊具や設備等の更新工事、グラウンドやフェンス等の改修工事を行う。	－
	公園災害復旧事業		
37	公園災害復旧事業	公園施設等が災害により、被害を受けたとき復旧等を行う	③
	その他		
38	課内庶務事業	文書照会回答、課内各種集計等	⑦
39	国土利用計画法事業	国土法届出に関する業務	⑦
40	公有地の拡大の推進に関する法律業務	公拡法届出に関する業務	⑦
41	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金に関する事務	⑦

令和5年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標(SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	都市計画決定事業																	
1	都市計画審議会事業											○						○
2	都市計画線引き見直し事業											○						○
3	県都市計画実務担当者連絡協議会											○						○
	まちづくり推進事業																	
4	大磯町まちづくり条例事業									○		○						○
5	まちづくり審議会事業									○		○						○
6	住居表示事業											○						
7	空き家、住環境施策事業	○						○		○		○	○					○
8	自転車ネットワーク計画事業											○						
	開発建築事業																	
9	都市計画法第32条同意協議事業											○						○
10	都市計画法第43条申請経由事業											○						
11	建築確認申請経由事業											○						
12	建築協定事業											○						○
13	開発事業紛争調停委員会事業											○						○
	景観づくり事業																	
14	景観施策企画・調整・運用事業											○				○		○
15	景観重要建造物事業											○				○		
16	景観応援団事業											○				○		○
17	屋外広告物事業											○						
18	歴史的建築物の保存及び活用に関する条例事務											○				○		
	耐震改修促進事業																	
19	耐震改修補助事業											○						
20	建築物震後対策事業											○						○
	都市交通推進事業																	
21	都市交通事業											○						
22	地域公共交通会議事業								○	○		○						○
23	地域公共交通計画策定事業											○						○
	歴史的建造物等維持管理事業																	
24	歴史的建造物等整備事業											○						
	大磯駅前用地維持管理事業																	
25	大磯駅前用地維持管理事業											○						
	大磯駅前広場整備事業																	
26	大磯駅前広場整備事業			○								○						○
	公園運営事務事業																	
27	都市公園運営事業			○	○				○			○						○

[illegible]

予算事業名	まちづくり推進事業								事業番号	03 - 12 - 07		
細分事業名	空き家、住環境施策事業								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	平成25年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					開発指導係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 66	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり				
			部 門	20 住宅・住環境				
			大施策	A 良好な居住空間の形成				
			中施策	（３）空き家等対策の推進				
			施策目標	空き家の等の適正な管理及び利活用の促進				
	根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法					
	個別計画等		大磯町空家等対策計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空き家等の活用のため					
	対 象 （誰を・何を）		空き家の所有者、利活用希望者、事業者等、新たな空き家対策の担い手や連携体制					
	内 容		空き家に関する協定団体や神奈川県居住支援協議会の知識や経験を生かして、空き家の予防・管理・利活用を促進する。					

実施（Do）

執行体制							
事業費			単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	167	2,182	90	289
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金			1,513		
		起債					
		その他					
		一般財源		167	669	90	289
	職員人数（概算職員数）		人	0.76	0.76	0.85	0.73
	人件費計（b）		千円	4,235	4,218	4,701	4,006
	総事業費（a）＋（b）		千円	4,402	6,400	4,791	4,295
事業費内訳（千円） R 05 年度		報酬157千円、報償費15千円、旅費14千円、需用費26千円、役務費68千円、負担金補助及び交付金9千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			空き家バンクの登録・活用件数				10件以上	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度 （決算）	R04年度 （決算見込）	R05年度 （予算）	R07年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	空き家に関する相談受付件数	件	—	155	178	289	—
	活動指標 （活動量）	空き家に関する広報・印刷物などの周知活動や実態把握など	回	計画値	6	8	8	8
				実績値	8	8	13	—
	成果指標 （達成度等）	空き家物件新規登録数	件	目標値	1	10	10	10
				実績値	5	22	5	—
				達成率	500.0%	220.0%	50.0%	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による住民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 住民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	R01 講演会の開催、インターンシップの受入れ、空き家情報のデジタル化 R02 空き家対策協議会の設置、区長会による空き家マッピング調査の実施、 空き家バンクの運用・マッチング、広報や地域ケア会議（高齢者支援）での周知活動 R03 空家等対策計画の策定、空き家情報システムによる空き家情報の収集、所有者への意識調査 空き家利活用無料相談会 R04 空き家台帳の更新、所有者への意識調査、空き家利活用相談会、空き家予防冊子の作成			
課題	空き家情報のデータベース化 空き家の所有者及び利活用希望者・事業者を結ぶ、新たな担い手の確保				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R04年度	拡充	R03年度	拡充	R02年度	拡充	
		理由	空家等に対する適切な管理と予防の推進を図る。 利活用可能な空き家の掘り起こし、空き家バンク等への登録促進、利活用希望者へのマッチングを促す。 良好な住環境の維持及び地域の活性化へつなげていく。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	空き家の予防・管理・活用のための施策を展開する。（空き家予防・利活用セミナー、相談会等の開催） 空き家に関する専門団体等との連携や仕組みづくり、民間事業者等の活用の検討を行う。							
		R06年度	空き家の予防・管理・活用のための施策を展開する。（空き家予防セミナー、相談会等の開催） 空き家に関する専門団体等との連携や仕組みづくり、民間事業者等の活用の検討を行う。							
	R05年度改善事項	町内の金融機関（中南信用金庫）と空き家対策事業に係る包括協定を締結し、二次相談窓口の充実を図った。 官民連携による空き家予防セミナー及び相談会を開催し、空き家予防に関する啓発を図った。 官民連携による空き家活用に関する冊子を作成、配布し、空き家予防に関する啓発を図った。 官民連携による空き家活用セミナー及び相談会の開催し、空き家活用の促進を図った。 空き家台帳データの更新を行った。								
	記入日									
	令和6年3月21日									

予算事業名	耐震改修促進事業								事業番号	03 - 12 - 19		
細分事業名	耐震改修補助事業								シート作成日	令和5年8月17日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					開発指導係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 66	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり				
			部 門	20 住宅・住環境				
			大施策	A 良好な居住空間の形成				
			中施策	（２）都市防災機能の整備				
			施策目標	誰もが安心して生活することができる災害に強いまちづくりを推進します。				
	根拠法令・条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律、大磯町住宅耐震化補助金交付要綱、大磯町危険ブロック塀撤去等補助金交付要綱					
	個別計画等		まちづくり基本計画、耐震改修促進計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		地震時の住宅の倒壊等による人的被害の軽減を図るため					
	対 象 （誰を・何を）		昭和56年5月31日以前に建築確認済証を取得した住宅					
内 容		耐震診断、耐震補強設計、工事監理、耐震補強工事を推進するため、その経費の一部を補助する。						

実施（Do）

事業費	執行体制						
			単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,063	1,237	1,642	2,553
	財源内訳	国庫支出金	千円	403	508	775	1,222
		県支出金		309	315	392	577
		起債					
		その他					
		一般財源		351	414	475	754
	職員人数（概算職員数）		人	0.28	0.28	0.44	0.41
	人件費計（b）		千円	1,502	1,492	2,408	2,238
総事業費（a）＋（b）		千円	2,565	2,729	4,050	4,791	
事業費内訳（千円） R 05 年度		報償費46千円、負担金、補助金及び交付金2,507千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			住宅の耐震化率				90%	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度 （決算）	R04年度 （決算見込）	R05年度 （予算）	R07年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	耐震性のない住宅総数	戸	—	3,661	3,534	—	—
	活動指標 （活動量）	普及啓発件数	件	計画値	2	7	7	—
				実績値	7	7	—	—
	成果指標 （達成度等）	耐震化率	%	目標値	78.91	81.89	90.04	—
				実績値	74.92	75.87	—	—
				達成率	94.9%	92.6%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による住民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価等における指摘事項	H24年 B評価 耐震改修促進計画の目標とする耐震化率に達するためには、更なる啓発が必要となる。			
	主な改善経過 (過去4年間)	H30 所有者の負担軽減のため、補助金の委任払制度を開始した。 R01 耐震診断を利用しやすくするため、補助率を引き上げた。 R02 個別の住宅耐震相談会を実施した。 R03 個別の住宅耐震相談会を実施した。 R04 個別の住宅耐震相談会を実施した。			
課題	耐震診断等に対し、補助額に上限があるため、一部自己負担が必要になる。近隣市町村の補助要件なども参考に、補助要件や上限額を見直す必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	縮小	R04年度	縮小	R03年度	縮小	R02年度	縮小	
		理由	旧耐震基準の家屋の老朽化が進んでいるため、経費を掛けて家屋の耐震化を進めたいと希望する所有者は少ない。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	空き家の3,000万円控除制度を周知し、家屋の耐震化や除却を促進する。対象を耐震補助制度に限らず耐震相談会を開催することによって、建築物の安全性に対する住民の不安や疑問に対応することにより、災害に強いまちづくりへの理解を深める。							
		R06年度	空き家の3,000万円控除制度を周知し、家屋の耐震化や除却を促進する。対象を耐震補助制度に限らず耐震相談会を開催することによって、建築物の安全性に対する住民の不安や疑問に対応することにより、災害に強いまちづくりへの理解を深める。							
	R05年度改善事項	耐震促進事業の周知のため、広報やホームページ等への掲載のほか、チラシを作成し納税通知へ同封した。 耐震相談会（事前予約制）を実施した。								
	記入日									
	令和6年3月21日									

予算事業名	都市交通推進事業								事業番号	03 - 12 - 21		
細分事業名	都市交通事業								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	07	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					都市計画係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 82	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり				
			部 門	28 道路・交通				
			大施策	B 快適な交通サービスの形成				
			中施策	（１） 地域公共交通の充実				
			施策目標	町民と協同し、多様化するニーズに応じた新たな公共交通の導入を図ります。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		大磯町地域公共交通総合連携計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		①路線バスの撤退が示された富士見地区（虫窪・黒岩・西久保地区）の公共交通の確保 ②公共交通の利用が不便な生活交通空白地域への新たな公共交通導入の検討					
	対 象 （誰を・何を）		①虫窪・黒岩・西久保地区住民及び同地区を目的とする者 ②西小磯の一部地区					
内 容		①富士見地区の路線バスの撤退中止を受け、撤退した路線バスの運賃を補助することで一宮駅～富士見地区間を中心とした路線バス運行 事業者による運行を開始 ②地域住民有志団体「西小磯東地区地域交通推進の会」とともに検討を行い、当該地区に最も適した公共交通として乗合タクシーの運行						

実施 (Do)

執行体制							
事業費			単位	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	24,769	24,503	21,247	20,082
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		104	406	104	406
		一般財源		24,665	24,097	19,471	19,676
	職員人数 (概算職員数)		人	0.25	0.33	0.26	0.14
	人件費計 (b)		千円	986	1,294	1,063	826
	総事業費 (a) + (b)		千円	25,755	25,797	22,310	20,908
事業費内訳 (千円) R 05 年度		会議報酬130千円、旅費9千円、乗合タクシー運行委託1,592千円 生活交通確保対策推進事業補助金18,341千円、自転車推進会費10千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			新たな公共交通サービスの導入				2件	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度 (決算)	R04年度 (決算見込)	R05年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	交通空白地居住者 (富士見地区+乗合タクシ-登録者)	人	—	900	970	970	1,000
	活動指標 (活動量)	乗車人数 (年) (補助路線バス+乗合タクシー)	件	計画値	27,000	27,000	27,000	27,000
				実績値	19,372	20,728	—	—
	成果指標 (達成度等)	新たな公共交通サービスの 導入		目標値	2	2	2	2
				実績値	1	1	—	—
				達成率	50.0%	50.0%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する住民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	R01 乗合タクシー本格運行3年目 (運行日数の減少を踏まえると前年度と同程度の効果) R02 乗合タクシー本格運行4年目 (コロナ禍により、利用便数、利用者数の減少) R03 乗合タクシー本格運行5年目 (前年度より、利用便数、利用者数の増加) R04 乗合タクシー本格運行6年目 (前年度より、利用便数、利用者数の微減)			
課題	地域交通の一定のセーフティーネットとしての役割を果たしているが、コスト高ではないかとの指摘も受けていることから、少しでも町の財政負担を減らす取組みを行う必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	
		理由	路線バス撤退地域や生活交通空白地域への交通手段として、限られた便数の中で、地域の児童、生徒の登下校、買物や通院など当初意図していた利用がなされており、交通セーフティーネットとしての役割を果たしている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	町内全域に交通アンケート調査を行う。それらの結果を踏まえ、補助路線バス、デマンドタクシーの運行検証を行う。							
		R06年度	令和2年11月の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律 (以下、「活性化推進法」という。)」が施行され、「地域公共交通計画」の作成が努力義務化され、移動可能性を維持・向上する交通サービスの拡充に向け、法定計画となる「(仮称)大磯町地域公共交通計画」を策定する。							
	R05年度改善事項	「大磯町地域公共交通計画」の策定を行った。 富士見地区において、働き方改革関連法の施行によるダイヤ改正で、令和6年4月1日(月)から「補助路線バス」の最終便が廃止となるので、緊急対策として、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間、本便を利用する大磯町民を対象に、「タクシー利用助成券」の交付により補完する「大磯町緊急交通不便地(富士見地区)対策に係るタクシー利用助成事業実施要綱」を策定した。								
	記入日									
	令和6年3月21日									

予算事業名	歴史的建造物等維持管理事業								事業番号	03 - 12 - 24		
細分事業名	歴史的建造物等維持管理事業								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	08	事業開始年度	平成26年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					開発指導係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 68	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり				
			部 門	21 景観形成				
			大施策	A 地域特性を生かした景観形成				
			中施策	（３） 歴史的建造物などの保存と活用				
			施策目標	歴史的または文化的価値の象徴となる建造物等の保全及び活用を図ります。				
	根拠法令・条例等		大磯町邸園文化交流事業補助金交付要綱					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		歴史的または文化的価値の象徴となる建造物等の保全及び活用を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		歴史的建造物及びその所有者・活用者等					
	内 容		町所有の国登録有形文化財（建造物）の維持管理と町内の歴史的建造物の周知・活用活動に対し補助金を交付する。					

実施（Do）

執行体制							
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	
	直接事業費（a）	千円	6,946	6,430	7,112	7,805	
	財源内訳	千円	国庫支出金				
			県支出金				
			起債				
			その他				1,001
			一般財源	6,946	6,430	7,112	6,804
	職員人数（概算職員数）	人	0.34	0.30	0.45	0.43	
	人件費計（b）	千円	1,845	1,607	2,655	2,538	
	総事業費（a）＋（b）	千円	8,791	8,037	9,767	10,343	
事業費内訳（千円） R 05 年度	旅費6千円、需用費1,100千円、委託料460千円、工事請負費1,700千円、負担金補助及び交付金600千円、積立金3,939千円						

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			景観重要建造物の指定数				6 件	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度 （決算）	R04年度 （決算見込）	R05年度 （予算）	R07年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	景観重要建造物の指定数	件	—	3	3	3	6
	活動指標 （活動量）	歴史的建造物を活用した邸園文化交流圏大磯等の事業の開催	件	計画値	4	5	5	4
				実績値	5	6	5	—
	成果指標 （達成度等）	建物語の発行	件	目標値	1冊	1冊	1冊	1冊
				実績値	改訂・増刷	1冊	増刷	—
				達成率	—	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	R01 (一般公開) 明治記念大磯邸園、安田善次郎邸、旧吉田茂邸 (冊子) 建物語 (安田善次郎邸) R02 (一般公開) 明治記念大磯邸園、旧吉田茂邸 (冊子) 建物語 (旧吉田茂邸) R03 (一般公開) 明治記念大磯邸園、旧吉田茂邸 (冊子) 建物語 (旧吉田茂邸/増刷) R04 (一般公開) 明治記念大磯邸園、旧吉田茂邸 (冊子) 建物語 (旧島崎藤村邸) (寄付冊子) 澤田美喜記念館 (隠れキリシタン資料館)			
課題	景観や観光資源・郷土資料として貴重な歴史的な建造物について、所有者や民間団体の協力を得ながら、保存活用を検討する必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	
		理由	町内に現存する歴史的建造物並びに邸宅及び庭園 (以下これらを「邸園」という。) の魅力を広く発信し、本町に來訪する観光客の増加を目指すとともに、郷土の歴史・文化を次代に引き継ぐため歴史的建造物に関する冊子の作成を支援する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	歴史的建造物活用観光事業の支援及び歴史的建造物紹介冊子 (建物語) の作成を支援する。経年劣化している大磯駅前洋館の修繕を行う。							
		R06年度	歴史的建造物活用観光事業の支援及び歴史的建造物紹介冊子 (建物語) の作成を支援する。経年劣化している大磯駅前洋館の修繕を行う。							
	R05年度改善事項	新たな活用事業者との賃貸借契約を行った。 (借受人: インターナショナル青和㈱、契約期間: 令和5年8月1日～令和10年7月31日の5年間) 歴史的建造物を活用した邸園文化交流事業への支援を行った。(イベント及びガイドツアーの実施、大磯建物語の作成)								
	記入日	計画的な修繕を行うため、建物調査委託 (外観・目視) を行い、修繕必要箇所の把握を行った。老朽化した建物並びに設備等の修繕を行った。								
	令和6年3月21日									

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		定例的な既設公園・緑地の樹木等施設管理以外に、個別で樹木剪定を行い施設の適正管理を図っている。また、遊具に関しても法定点検の結果を踏まえ、適切に修繕等を実施している。		
課題		公園施設が老朽化している。また、公園利用者ニーズの変化も併せて見極めつつ、計画的な施設更新または機能維持を行う必要がある。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	住民の都市公園等利用の安全、安心に資するため、引き続き適正な管理、運営を行う。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	前年度に引き続き、安全、安心な公園運営を行うため、遊具を含む公園施設の点検・修繕や、樹木剪定・清掃等を着実に実施する。						
	R06年度	引き続き遊具の点検を実施し、さらに経年劣化による遊具以外の公園全体の施設の管理に努める。						
R05年度改善事項		安全・安心な都市公園環境を整備するため、令和4年度の遊具安全点検結果を踏まえ、既設遊具の修繕及び撤去を実施した。また、要望のあった公園について、古くなった公園設備の撤去及び新設を行った。(馬場公園及びなかよし公園の遊具を中心とした施設更新工事等)						
記入日		「生物多様性から見る松くい被害」講習会を行った。(坂田昌子氏を講師に招き、大磯町役場保健センターにて座学講習を、大磯こゆるぎ緑地にて実地講習を行った。)						
令和6年3月21日								

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		H30 指定管理者自主事業数16項目→18項目 R01 指定管理者自主事業数22項目→22項目 R02 指定管理者自主事業数21項目→11項目 R03 指定管理者自主事業数23項目→11項目 R04 指定管理者自主事業数26項目→15項目		
課題		魅力ある自主事業の実施などにより、さらなる利用者の拡大に取り組む必要がある。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区 分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	利用者増に資するため、引き続き適正な管理、運営を行う。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	大磯運動公園のテニスコート防護壁改修及び、管理棟エレベーター修繕、また経年劣化が著しい複合遊具のロープネット交換をする。						
	R06年度	保守委託業務及び日常点検の結果に基づき改修の必要性が高い施設から順次改修を行う。						
R05年度改善事項		大磯運動公園の管理棟事務所放送設備及び、昇降機、複合遊具、券売機の修繕工事を行った。また破損等が著しかったテニスコート防護壁の改修工事を行った。ソフト面においては26事業の自主事業を実施し、町のスポーツ行事に対しても特段の労務協力を行い盛り上げを図った。						
記入日								
令和6年3月21日								

予算事業名	花とみどり推進事業								事業番号	03 - 12 - 31		
細分事業名	花とみどり推進事業								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	05	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					都市計画係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 68	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり			
			部 門	21 景観形成			
			大施策	A 地域特性を生かした景観形成			
			中施策	（１）自然風景の保全と創出／（２）良好な町並みの保全と創出			
			施策目標	山並みや海、町並みなどの豊かな風景を守り、育み、創ります。／住宅地の町並みや緑などの豊かな風景を守り、育み、創ります。			
	根拠法令・条例等			大磯町いけがき設置奨励事業補助金交付要綱、大磯町シンボルツリー奨励事業補助金交付要綱 大磯町花いっぱい運動推進要綱、大磯町保存樹木等助成金交付要綱			
	個別計画等			大磯町緑の基本計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			いけがき設置やシンボルツリー植栽による敷地内緑化による良好な景観形成の推進 町民等によるボランティア団体が主体となって、花や緑の植栽の維持管理等の活動に参加することにより、花に親しむ機会を拡大するとともに、心のやすらぎと美化意識の高揚を図るために行う大磯町花いっぱい運動の推進 ・ 保存樹木等保全に関する経費の助成			
	対 象 （誰を・何を）			いけがき設置、シンボルツリー植栽、保存樹木等の保全及び花いっぱい運動に要する経費			
内 容			敷地内に植栽するシンボルツリーに関する費用の助成 敷地外構にいけがきを設置するために要する経費の助成 ボランティア団体による花いっぱい運動に要する経費の助成 保存樹木等の保全に関する経費の助成				

実施（Do）

執行体制								
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）		
	直接事業費（a）		千円	476	412	541	1,242	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		476	412	541	1,242	
	職員人数（概算職員数）		人	0.28	0.30	0.29	0.25	
	人件費計（b）		千円	1,016	1,771	1,771	1,476	
	総事業費（a）＋（b）		千円	1,492	2,183	2,312	2,718	
事業費内訳（千円） R 05 年度		旅費4千円、消耗品費550千円、傷害保険料35千円、かながわトラスト負担金30千円 いけがき設置奨励事業費補助金180千円、シンボルツリー奨励事業補助金100千円 花いっぱい運動事業交付金145千円、保存樹木198千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			保存樹木の指定本数 いけがき設置奨励助成の総延長				18本 1,000m	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度 （決算）	R04年度 （決算見込）	R05年度 （予算）	R07年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	施設緑地量	ha	—	180	180	180	180
	活動指標 （活動量）	保存樹木の指定本数	本	計画値	18	18	18	18
				実績値	14	14	—	—
	成果指標 （達成度等）	いけがき設置奨励助成の総 延長	m	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	846	855	—	—
				達成率	84.6%	85.5%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		花いっぱい運動、公園・緑地里親制度で、活動団体の自主的な運動を推進するため、従来の花苗の支給から、交付金の支給に切り替え、団体の自主性の拡大を図っている。		
課 題		活動のボランティア団体数が伸び悩んでいる現状がある。広報・ホームページ等での普及、啓発をさらに進めていく。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	拡充	R04年度	拡充	R03年度	拡充	R02年度	拡充
	理由	ボランティア団体の自主的な活動をさらに推進するため、交付金による活動団体数を増加させていく。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	町広報やホームページへの記事の掲載等により、制度の普及、啓発にいつそう努める。						
	R06年度	町広報やホームページへの記事の掲載等により、制度の普及、啓発にいつそう努める。						
R05年度改善事項		大磯町緑化の推進及び緑の保全に関する条例に基づき、いけがき設置、シンボルツリー、保存樹木奨励事業を行った。 ・シンボルツリー 2 件 ・新規保存樹木登録 1 件、新規保存樹林登録 1 件						
記入日								
令和6年3月21日								

予算事業名	森林病虫害等対策自主事業								事業番号	03 - 12 - 34		
細分事業名	松くい虫被害対策自主事業								シート作成日	令和5年8月18日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	07	事業開始年度	昭和57年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					都市計画係		

計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—		
			部 門	—		
			大施策	—		
			中施策	—		
			施策目標	—		
	根拠法令・条例等		森林病虫害防除法			
	個別計画等		大磯町松くい虫被害対策自主事業計画			
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）		優れた風致景観と防風等の機能を有している松の保全を図るため			
	対 象 （誰を・何を）		松くい虫被害対策自主事業計画に基づいた松			
	内 容		松くい虫被害の予防対策として樹幹注入、松くい虫の駆除対策として特別伐採委託により実施する。			

実施（Do）

執行体制							
事業費			単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,364	3,115	4,553	4,603
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,364	3,115	4,553	4,603
	職員人数（概算職員数）		人	0.16	0.19	0.39	0.21
	人件費計（b）		千円	1,654	1,121	2,360	1,239
	総事業費（a）＋（b）		千円	3,018	4,236	6,913	5,842
事業費内訳（千円） R 05 年度		消耗品費：15千円、委託料（特別伐倒、樹幹注入、講習会）：4,560千円、苗木代：28千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	R03年度 （決算）	R04年度 （決算見込）	R05年度 （予算）	R07年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	樹幹注入対象木の本数	本	—	210	210	210	210
	活動指標 （活動量）	樹幹注入対策の実施本数 （210本/6年ローテーション=35本）	本	計画値	43	53	63	16
				実績値	35	89	—	—
	成果指標 （達成度等）	松くい被害木特別伐倒実施 本数	本	目標値	20本以下	20本以下	20本以下	15本以下
				実績値	87本	174	—	—
				達成率	▲67本	▲154本	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
過去の外部評価等における指摘事項		—	
主な改善経過（過去4年間）		令和4年より、明治記念大磯邸園エリアの樹幹注入について、補助金の対象とすることができた。	
課 題		平成29年に、補助金の対象となる樹幹注入対象木の考え方が示されたことにより、補助金の対象となる松が減少するため、場所に応じた適切な防除方法や他の補助金の活用ができるか等検討を進める必要がある。	

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理由	町内に残る貴重な松を今後も維持保全していくため、松枯れの防除等は引き続き事業を継続していく。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	国の制度改正に柔軟に対応し、確実な松くい虫防除を実施する。						
	R06年度	国の制度改正に柔軟に対応し、確実な松くい虫防除を実施する。						
R05年度改善事項		松くい虫被害対策として、被害木伐倒及び樹幹注入を行った。 令和3年度に作成した第6次神奈川県松くい虫被害対策事業推進計画に伴い、引続き樹幹注入業務のローテーションや対象地の見直しを行った。 「生物多様性から見る松くい虫被害」講習会を行った。(坂田昌子氏を講師に招き、大磯町役場保健センターにて座学講習を、大磯こゆるぎ緑地にて実地講習を行った。)						
記入日								
令和6年3月21日								